

一歩となり、私たちの希望です。ところが、日本政府は核保有国とともに、条約に反対し続けている。「どこの国の政府なのか」と怒りていつぱいです。この態度を改め、禁止条約に署名・批准を強く求めます」と首相に訴えました。

長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会など被爆者5団体の代表も、安倍首相と面談し、代表して長崎原爆被災者協議会の田中重光会長が、「核兵器廃絶の機運が高まっている今こそ、日本政府は、核兵器禁止条約に署名・批准すること、多くの国々に条約参加をよびかけることが被爆国としての責務」「核保有国をはじめ多くの国々が核兵器禁止条約に参加し、早期発効を実現する必要がある。世界の指導者たちは、広島だけでなく長崎も訪問し被爆者の声を聞いてください」と求める要望書を手渡しました。そして「原爆資料館を訪問してください。この10年間首相、閣僚が来ていません。感じて、考えてください」と首相に迫りました。

これらは、被爆者の切実な声であり、広島市、長崎市の強い願いです。

ところが、自民党の意見書案は、「広島平和宣言」「長崎平和宣言」と被爆者が、日本政府に核兵器禁止条約への積極的対応や参加を求めたことを意図的に排除しています。

被爆者の切実な願いと広島市・長崎市の「平和宣言」に背く、自民党意見書案に断固反対するものです。

今、被爆者の平均年齢は82歳を超えています。「生きているうちに核兵器の廃絶を」との願いを実現するために残された時間は多くありません。

被爆者自身が強い決意で呼びかけて、核兵器廃絶と核兵器禁止条約にすべての国が加盟することを求めている「ヒバクシャ国際署名」には、自民党・公明党などが推薦した首長も含め、全国65%の自治体のトップ、20名の知事、1150名の市区町村長も署名しています。

そして、国内外で941万人以上が賛同・署名する大きな運動となり広がっています。自民党の意見書案は、日本婦人団体協議会、日本青年団協議会、創価学会平和委員会など幅広い団体が促進している「ヒバクシャ国際署名」の内容をも否定するものとなっています。

沖縄県議会では、昨年7月6日、核兵器禁止条約に参加し署名、批准することを求める内容の意見書を自民党・公明党も含めて全会一致で採択しています。

これらのことからしても、自民党が提案している日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めない意見書案が自己矛盾の反対のための反対でしかない、ひどい内容（党利党略）であることは明らかではないでしょうか。

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めている被爆者の切実な声と広島・長崎の「平和宣言」「ヒバクシャ国際署名」をも否定する自民党の意見書案には断固反対するものです。

人類史上初めて核兵器を違法化した核兵器禁止条約が発効すれば、「核兵器のない世界」へ大きく前進する力になることは明らかです。

来年は戦争被爆75年、核不拡散条約の発効から50年の節目の年です。同条約は、米英仏口中の5大国に核兵器の保有を認め、一方、その他の国の核兵器取得を禁止する不平等な条約となっています。

しかし、この条約が成り立っているのは、第6条で核兵器廃絶を交渉する義務を締約国に課しているからです。しかし、米英仏口中の核保有5大国などは、「自国の安全のためには核兵器が必要だ」と主張し、核兵器を手放そうとしません。

来年は5年に1度の核不拡散条約再検討会議が開かれます。国連総会や再検討会議の準備会議では、核保有5大国は共同で禁止条約に反対する声明を発表してきました。さらに、アメリカをはじめ核大国は、核兵器使用の姿勢を強め、新たな核開発に乗り出すなど、義務に逆行しています。

トランプ米政権の中距離核戦力全廃条約（INF）脱退などで、核軍拡競争の懸念も高まっています。

しかも核保有国は、核不拡散条約再検討会議で合意した「核兵器の完全廃絶」の「明確な約束」やそのための「枠組みをつくる特別の努力」をほごにしようとしています。アメリカは核軍縮の前に「環境づくり」が必要として、核兵器廃絶のさらなる先送りを企てています。

このときに日本政府に求められるのは、世界で唯一の戦争被爆国として、核保有国に核不拡散条約の義務と合意の履行、禁止条約への参加を訴える外交努力です。

ところが、安倍首相は「禁止条約に署名も批准もしない」と強く反対しています。

安倍政権は北朝鮮の「脅威」などを理由に、「核抑止力」に固執しています。しかし、核兵器による脅しでは、「安全」を実現できるはずがありません。

日本政府は「核の傘」から離脱し、核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。朝鮮半島の非核化と平和への展望は、対話によって切り開かれています。日本政府が憲法9条を生かし、被爆国としての役割を果たすことが、日本とアジア、世界の平和を守る道です。

子や孫の明るい未来、命が輝く青い地球を未来に残すために、人類の死活にかかわる核戦争の防止と核兵器の廃絶は必ず実現しなければなりません。

今、被爆者や広島市、長崎市、そして多くの国民が求めているのは、日本政府に対し、唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界と恒久平和の実現を願う世界の人々と連携し、核兵器の禁止・廃絶に向けて真剣に努力する証として、「核兵器禁止条約」に速やかに署名、批准することです。

そのことを求めている、求めきれない自民党の意見書案にはきっぱり反対するものです。議員各位のご賛同をよろしくお願い致します。（大要） 以上。

日本共産党那覇市議団ニュース 16号 2019年8月22日

監査・都市建設環境委員
団長 **古堅 茂治**

教育福祉委員
幹事長 **湧川 朝涉**

総務委員
政策調査
委員長 **我如古 一郎**

厚生経済委員長
政策調査
副委員長 **前田 千尋**

みなさんの
ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

総務副委員長
政策調査
副委員長 **宮里 昇**

厚生経済委員
会計長 **上原 安夫**

教育福祉委員
副会計長 **西中間 久枝**